

## 大月市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用状況（令和2年度計画分）

(単位:円)

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内訳 ④事業の対象			
1	マスク配布事業	26,250,000	26,250,000	①入手困難な不織布マスクを、市内全世帯にマスクを50枚配布し、感染症防止を図る。②③不織布マスク（@50円×50枚）×10500世帯	R2.5.15	R2.5.29	・マスクが入所困難であった時期に、全世帯に配布し、市民の感染防止対策に役立てた。
2	子育て応援特別給付金給付事業	9,490,000	9,490,000	①15歳以下の子を持つ家庭に対し、1人あたり、5千円を給付。 ②③対象児童1,898人×5千円	R2.5.20	R2.11.12	予算に対し97.33%の給付率であり、子育て世帯の経済的負担を軽減する効果があった。
3	子育て応援・商品券給付事業	9,522,004	9,500,000	①15歳以下の子を持つ家庭に対し、1人あたり、5千円分の市内飲食店のテイクアウト利用券を給付（対象児童1,950人） ②コロナの影響により経済的に苦慮する家計支援のための飲食店利用券の発行（給付費）テイクアウト利用券利用店舗への助成 8,750,500（45店舗分） （事務費）利用券印刷製本費等 313,504 郵送経費 458,000	R2.6.1	R3.3.31	商品券配布金額949万円に対し換金額875万円で換金率が92.22%で有り、子育て世帯の家計の支援と市内飲食店等への支援に効果があった。
4	セーフティネット資金融資信用保証料補助	332,900	300,000	①市内中小事業者がセーフティネット保証の規定に基づく融資を利用した際、保証料を補助 ②③ 信用保証料の1/2を上限100千円として補助金を交付する。4件	R2.6.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により先行きが見えない状況で不安が募り、また売上が減少している市内中小事業者の資金繰りを山梨県との連携により支援することにより、効果的な支援を行うことができた。 4件332,900円の補助を行った。
5	消毒用アルコール配布事業	85,800	80,000	①酒造会社が製造するアルコールを市内の介護事業所・学童クラブ等へ配布し、感染防止を図る。 ②③1,200円×65本×1.1（配布施設数37施設）	R2.5.1	R2.5.8	介護事業所等37施設に配布し、感染対策に活用した。

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
6	非接触型体温計配布事業	1,394,250	1,300,000	①非接触型体温計を市内の介護事業所・学童クラブ等へ配布 ②③19,500円×65台×1.1（配布施設数37施設）	R2.5.25	R2.8.4	37施設に配布し、また、各種会議などの際にも活用し、感染防止対策に役立っている。
7	公立・民間保育所保育料の無償化		0	国庫事業のため充当なし	R2.4.1	R2.7.31	国庫事業のため充当なし
8	保育所副食費の助成	388,800	330,000	①副食費（実費負担分）を助成し、保護者の家計負担を軽減する。 ②③登園を自粛した日数分の副食費（実費負担分）を日割り計算し助成する。 対象：保育認定を受け、副食費を実費負担しなければならない3～5歳児クラスの子ども 対象児童数 137名 申請件数 119件	R2.4.1	R2.3.12	登園自粛要請期間が長期になっていた時に副食費（実費負担分）を助成することで保護者の経済的負担を軽減できた。
9	小中学生の給食費の無償化	19,685,174	19,600,000	①給食費を無償化し、保護者の家計負担の軽減を図る。 ②1学期の3か月分の給食費を無償化。 ③ 中：延べ1349人分 7,954,500円 小：延べ2,258人分 11,730,674円	R2.5.1	R2.7.31	3ヶ月分の給食費を無償化することにより、保護者の家計負担を軽減することができた。
10	"がんばろう大月"応援商品券発行	17,015,118	15,800,000	①地元消費の拡大と地域経済の活性化に寄与し、市民の生活支援を目的に、商品券の取り扱い店舗として登録された店舗で利用できる20%のプレミアムのついた商品券を発行する。登録店舗毎に利用できる商品券各店舗100枚販売 ③・プレミアム商品券利用店舗 140店舗×100,000円＝14,000,000 ・発行・換金事務経費（従事臨時職員報酬等 1,104,048、郵便料 15,960、商品券印刷製本費等1,895,110）	R2.8.1	R3.3.31	本事業は市内事業所に対して早急な支援を行う必要があると判断したため、販売分の精算方式ではなく、プレミアム分の20パーセントに相当する額を先に支援する方式の事業で、大型店舗等での利用とならう、販売自体も登録店舗で行うこととすることで、集客へも繋がるような販売方法としたことから、登録店舗からも早急な支援を受けられたと一定の効果の声を聴くことができた。事業後については登録店舗の休業や廃業となった店舗がないことを確認している。
11	公立学校情報機器整備費事業	527,900	520,000	①インターネットを視聴できる環境のない市内小中学校に通う児童生徒を持つ家庭に対し、モバイルルータを貸与し、「オンライン学習」を可能にする。 ②③モバイルルータ購入費 1,527,900-国庫補助1,000,000＝527,900	R2.5.15	R3.3.31	・これまでは試行的にタブレット端末の持ち帰りなどを実施しているが、長期休校がなかったため、貸出実績はなかった。令和4年9月より端末の持ち帰りを実施する予定なので、今後利用申請されることが予想される。

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
12	"がんばろう大月"子育て支援特別手当支給事業	6,306,000	6,300,000	①4月28日以降に出生した子を持つ親に対し「子育て支援手当」に10万円を上乗せして給付する。 ②出生児数63人 対象生年月日 令和2年4月28日～令和3年3月31日 ③新生児63人×100,000円、郵送料6,000円 ④新生児の保護者	R2.7.1	R3.3.31	・該当期間の出生児63人に対し@100,000円を支給した。支給総額6,300,000円
13	"がんばろう大月"ひとり親世帯応援特別給付金支給事業	9,900,000	9,900,000	①コロナ感染症の影響を受け、経済的に困窮する児童扶養手当を受給している者を支援するため、児童・生徒一人につき5万円を支給。 ②③児童扶養手当受給者 子どもの数 198人×50,000円＝9,900,000円 ④令和2年6月分児童扶養手当受給者	R2.7.1	R2.7.30	・対象児童1,898人に対し@5,000円を商品券として9,490,000円給付した。 ・市内の取扱店45店舗からの換金額は8,750,500円となっており、92.21%の換金率である。 ・消費喚起による市内飲食店等への支援と合わせ、子育て世帯の家計支援に大きな効果となった。
14	感染症予防事業	2,188,272	2,100,000	①医療従事者や対面販売に従事する者、及び小中学校・保育・福祉・介護に従事する者等の飛沫感染を防ぐため、希望する事業所等へフェイスシールドを配布する。 ②③フェイスシールド購入費（4,200枚） 2,188,272円	R2.7.1	R2.10.9	・各施設や地域の小売事業所等に2,330枚配布し、その後も会議などの際や、各施設等かたの希望により随時配布し感染防止に努めている。
15	"がんばろう大月"持続化応援支援金事業	59,230,870	57,200,000	①国が実施する持続化給付金を受給した事業者に対し、事業所の事業継続を支援するため、1事業者につき10万円を給付する。 ②③法人及び個人事業者 10万円×588事業所＝58,800,000円 ・会計年度任用職員報酬及び手当（申請受付・振込手続従事）430,870	R2.7.1	R3.3.31	受付開始後15日間の申請件数は、272件であり、全申請件数の45%がこの期間に集中している。複雑な計算式を用いず一律支給とし、迅速な支援金の交付に努めた。国の持続化給付金とも重複支給が可能として実施することで、市内事業者の事業継続支援を行うことができた。 最終的に588件58,800千円の支援金を支出した。
16	"がんばろう大月"事業者応援金事業	35,570,986	35,500,000	①地域経済を支えている市内事業者の事業継続と感染症拡大防止対策の環境整備費等として、1事業者につき5万円を給付する。 ②③法人及び個人事業者 5万円×695事業所（未加入事業者も3年以上の加入を条件に給付） 事業費 34750000 + 820,986（商工会事務費分）	R2.7.1	R2.11.30	多くの市内中小事業者から申請があり、国の持続化給付金の対象とならない市内事業者にも事業継続と感染症拡大防止対策の環境整備費等として応援金を支給することができた。 695件34,750千円の応援金を支出した。
17	消防隊員リユースバルブ配備事業	3,625,600	2,900,000	①消防本部職員が感染症患者等への救急出動時の感染防止策として、洗濯により繰り返し使用可能な感染防止衣を購入する。 ②感染症防止のためのリユースバルブ配備購入費 ③80着（予備含む）分 3,625,600	R2.7.1	R3.3.31	従来、救急隊員は Disposable の感染防止衣を使用しており、出勤ごとに処分していた。今回購入したリユースバルブの感染防止衣は、洗浄可能なため、一般に5年間は利用可能となっている。（効果：再利用が可能なため長期的な視点で費用対効果が高い）

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
18	学校ICT整備事業（ギガスクール環境の整備）	53,240,000	52,300,000	①ギガスクール環境への整備対応を前倒しし、ICT教育を推進する。 ②③ ・電子黒板 （375千円×52台+支援ソフト及び設定経費7,912千円）×1.1=30,153千円 ・書画カメラ 60千円×12台×1.1=792千円 ・指導用ノートPC 209千円×56台×1.1=12,875千円 ・カラープリンター 82千円×7台×1.1=632千円 ・PC設定委託料 R2購入分 8千円×（1038-224）台×1.1=7,164千円 既存分 8千円×183台×1.1=1,611千円 ④地方公共団体（小中学校）	R2.7.1	R3.3.31	・電子黒板や書画カメラを授業内で積極的に活用することで、より効果的に学習を進めることができた。
19	学校ICT整備事業（児童生徒用タブレット端末）	9,875,896	9,700,000	①端末整備を前倒し児童生徒へのICT教育を推進する。 ②児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③必要額：12,791千円 内訳 ・「3人に1台分」（地方単独事業）のうち未整備分 単価45千円×台数224台=10,080千円 ・「3人に2台分」（国費事業）について国からの定額補助 ・その他端末に関する経費：単価11千円×台数224台×1.1=2,711千円 ④地方公共団体（小中学校）	R2.11.1	R3.10.30	・タブレット端末の児童生徒1人1台整備を完了できたことで、全校集会や会議などを各教室で分散開催したり、分散登校時の遠隔授業などのやり取りを試行することができた。
20	学校ICT整備事業（GIGAスクールサポーター）	5,071,000	5,040,000	①文部科学省の「GIGAスクール構想」によるICT化に関連し、機器の運用や授業での活用支援、使用マニュアル作成など、教育の情報化に関する全般的な助言・支援等のアドバイザー業務を委託。 ②③業務委託費 5,071,000	R2.9.30	R3.3.31	・GIGAスクールサポーターが定期的に各学校を訪問することで、機器の運用や授業での活用支援など、専門的な助言を得られることでICTスキル向上に役立てることができた。 ・学校への聞き取り。
21	児童生徒家庭のネット環境の整備（通信費補助事業）	0	0	計画したが実施なし			
22	児童登下校安全対策バス運行事業	17,684,040	17,600,000	①スクールバス内での3密解消のため、乗車人数が多い路線について、増便する。 ②三密解消のための、スクールバス増便経費 ③増便3便分 17,684,040円	R2.6.1	R3.3.31	・スクールバスで移動中の3密を解消できたため、児童生徒及び保護者の登下校に対する不安を軽減できた。（登下校に起因する感染者が発生しなかった。）

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
23	避難所整備経費	26,119,601	25,600,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した避難所開設に必要な備蓄品、衛生用品等の整備を行う。 ②避難所開設用 ③ 段ボール仕切り、ポータブル蓄電池、非常用濾水器、非常用トイレ、非常用トイレ凝固剤、トイレ用パーソナルテント、エアータント その他消耗品（配付用マスク、手指消毒液、防護服、非接触体温計、簡易トイレパック） 25,910,601 ・防災マップ（避難所・ハザードマップ掲載）印刷 209,000 ④市内指定避難所	R2.7.1	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対応した避難所開設計画を策定し、本交付金で整備した備蓄品や衛生用品を活用し、安全安心に配慮した避難所を開設する体制を構築した。 職員を対象とした避難所開設訓練を実施し、有事に備えた取り組みを行った。 防災マップを必要な住民に配布し、危険個所の確認や適切な避難行動などの啓発に活用した。
24	学校保健特別対策事業費補助金	410,564	200,000	①小中学校感染症対策のためのマスク等消耗品購入 ②③ 補助対象経費 410,564（うち地方負担分205,564）	R2.7.1	R3.3.31	・感染症対策物品が品薄状態で不足している中、手指消毒液やハンドソープ、児童生徒の健康診断時や消毒作業に使用するニトリルグローブを購入し小中学校に配布することにより、感染症対策を徹底することができた。
25	小中学校感染症対策	128,524	100,000	①校内で消毒を行って使用している健康診断器具を個別消毒包装された器具をレンタルすることで、 児童生徒の健康診断および就学健診時の感染予防する ②③健康診断器具レンタル（歯鏡・鼻鏡・耳鏡） 125,524	R2.7.1	R2.12.18	・例年、養護教諭による消毒作業で対応していた健康診断器具を専門業者による滅菌済の器具をレンタルすることにより児童生徒の健康診断および就学健診実施時の安全性が高まり感染予防を徹底することができた。 ・健康診断および就学健診に起因する感染者は発生しなかった。
26	学校保健特別対策事業費補助金	13,484,728	6,700,000	①学校再開に伴う感染症対策・学習保障等 ②小中学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援等に係る経費が対象（換気のためのサーキュレーター購入、授業中の三密解消のための教材を印刷する大型印刷機、大型モニター） ③ ○学校保健特別対策事業 ・学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業分（R2現年事業）7,492,646 ・感染症対策等の学校教育活動継続支援事業分（R3繰越事業）5,992,082	R2.7.1	R3.10.30	・購入した物品により授業中の3密解消のため教室以外のより広い場所での教材提示や教材の作成ができた。 ・夏季の大型扇風機やサーキュレーターによる教室内での効果的な換気や冬季には空気清浄機で感染症対策を実施できた。 ・学校内での接触による感染者は発生しなかった。

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			①事業内容	②③交付金を充当する経費内容			
27	中央病院コロナ対策支援金	30,000,000	20,000,000	①新型コロナウイルス感染症対策に昼夜を問わず貢献する市立中央病院への事業継続支援として、ふるさと応援寄付金、感染症対策支援金を交付する。 ②新型コロナウイルス感染症患者の受入のための空床確保費と入院医療費でまかなえない費用 ③ふるさと応援寄付金 10,000千円に追加し、臨時交付金 20,000千円を支援金として交付	R.2.7.1	R.2.8.18	・ふるさと大月応援寄付金及び感染対策支援金として30,000,000円を交付し、大月市立中央病院のコロナ対策に対する事業支援を行った。
28	消防署仮眠室改修	11,404,800	10,150,000	①消防隊員・救急隊員間の感染予防対策として、カーテンによる間仕切りだけの消防署仮眠室を改修し、個室化（13室）を図る。 ②③ ・設計委託料 1,210,000 ・個室化間仕切り工事10,194,800（既存電気改修含む）	R.2.10.30	R.3.4.16	消防隊員は、24時間勤務をおこなうため夜間に仮眠を取るが、仮眠室の区画はされておらず、換気が不十分な状態であった。このため、令和2年12月に消防隊員1名が新型コロナウイルスに感染した際、同室にいた別の1名も濃厚接触者として感染した。このことから、仮眠室を個室化する再発防止策を講じた。（効果：消防署勤務を起因とする令和3年度末現在の感染率0%）
29	消防隊員用呼吸器整備	1,298,000	900,000	①共有使用している空気呼吸器の面体（マスク）を個人専用にするこ とで、職員間の感染防止の徹底を図る。 ②③空気呼吸マスク購入費 1,298,000	R.2.11.20	R.2.12.15	空気呼吸器は有毒ガスの吸入を防ぐ器具であり、顔全体をマスクで覆わなければならないことから、衛生面および感染面から個別貸与が望ましいとされてきた。今回、マスクの部分個人専用にしたことで、接触による感染リスクが軽減された。（効果：空気呼吸器の使用を起因とする令和3年度末現在の感染率0%）
30	貸出図書感染防止対策事業	891,000	850,000	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、図書館利用者が、より安心して図書に触れていただく環境確保のために図書除菌機の整備を行う。 ②③図書除菌機 891,000円×1台	R.2.10.14	R.2.12.8	除菌機の導入については、書籍の衛生面に対する利用者の不安を軽減し、安心感「感染症発生リスクの予防」をする上で、多くの利用者へのサービス向上が図られ、事業目的は十分に達成されている。
31	感染予防用品の備蓄及び整備事業	2,771,306	2,770,000	①全国及び県内で感染拡大が続き、本市においても感染者の発生が懸念されることから、避難所での感染拡大防止のため手指消毒液、マスク、衛生用品等を備蓄する。 ②③ ・マスク、手指消毒液、手洗用石鹸液、その他衛生用品 購入経費2,771,306	R.2.7.1	R.3.2.26	・台風などによる避難所の開設時等に感染拡大防止のために活用し、また、庁内の感染対策等に役立っている。関係機関等にも随時配布し、備蓄用として保管を行っている。
32	保健センター感染予防対策整備事業	827,697	800,000	①保健センター（総合福祉センター4階）における、母子等の健診受診者感染予防対策として空気清浄機及び清掃機器等を購入する。 ②③ ・業務用空気清浄機及び交換消耗品560,340 ・空気清浄機電源引込費37,785 ・大型自動掃除機器 204,272 ・パーテーション等 25,300	R.2.12.28	R.2.2.15	・乳幼児健診等の場で感染対策として活用し、子どもの安全の確保、感染防止に役立っている

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
33	インフルエンザ接種助成事業の拡大	655,000	600,000	① ・季節性インフルエンザ発症者を抑制することにより新型コロナウイルスの感染者治療に対応する医療機関の負担軽減を図る。 ・6か月～中学3年生までの季節性インフルエンザ予防接種に対し助成を行っているが、本年度は高校3年生まで拡大する。 ②③ ・延べ262人×@2,500=655,000	R2.11.1	R3.3.31	・高校生対象者541名のうち267名49.4%が接種。令和2年度には6歳～高校生までの接種率は58.1%と令和元年の54.6%を上回っている。また、高齢者についても令和2年度県が助成をしたこともあり67.2%と令和元年度の50.8%を大きく上回っている。インフルエンザの報告も0件で医療機関の負担軽減につながっている。
34	健康診断感染予防対策事業	118,740	110,000	①市立中央病院における健特定診等受診者の健診結果診断結果を、対面方式による手渡し方式から、新型コロナ感染防止対応として郵送にて送付する。 ②③郵送料 975通×(@120～140)	R2.7.1	R3.3.31	・健診受診者全員に郵送し、感染防止につながっている。
35	小児救急医療事業	2,359,644	2,350,000	・児初期救急医療センターへの大月市分負担金 2,359,644	R2.10.1	R2.10.30	・小児初期救急医療センターの利用者は、令和2年は127名、令和元年度488名と感染の恐れによる受診控えだけでなく、外出の自粛や感染対策の習慣の定着等により患者自体が減少していることも推測されるが、大幅に減少をしており、診療収益が減収となっている。 ・小児救急医療事業推進委員会総会の事業報告及び歳入歳出決算報告により確認
36	福祉センター（福祉避難所）空調整備	34,886,500	32,418,000	①福祉センター3Fが福祉避難所として開設されることから、避難時の密閉状態を回避するため、空調設備の整備を行う。 ③ ・空調機器整備（6系統） 屋外機6台、屋内機21台設置 27,622,100（電気設備、内装補修工事含む） ・換気設備 全熱交換機 12台 設置 7,264,400（電気設備、内装補修工事含む） ④福祉センター 1F～3F	R2.10.29	R3.3.19	空調設備の整備に必要な、空調設備機器（6系統）である屋外機6台、屋内機21台及び換気設備機器である全熱交換器12台の全てが更新され、支障なく稼働していることを確認。 今後の必要時に際して活用が図れる。
37	グリーンワーケーション大月推進事業	44,535,700	26,699,000	①都市との二拠点居住を推進するため、市内の未利用教員住宅をサテライトオフィス化し、市内外に情報発信を行うなかで、移住の促進や構想実現の可能性を探る。 ② ・旧教員住宅施設改修 ③・空き施設改修委託 ・設計委託…1,765,500 ・改修工事…42,770,200	R3.2.1	R3.12.24	コロナ禍における観光振興から移住・定住までの二拠点居住生活を推進するため、遊休資産であった旧浅利教員宿舎をサテライトオフィスとして改修し「大月市人流・物流ゲートウェイ構想」をテーマに掲げ、施設を利用する方や地域住民を繋ぎ、地域の課題解決や、本市の周辺地域への人流である観光誘客からマーケットである都心への商品を届ける物流の地域拠点として活用することとしており、令和4年6月よりお試しサテライトオフィスとして利用を開始する予定としている。 多くの企業の方々に活用していただき、本市を知ってもらい、立地や環境などを感じて頂きながら繰り返し訪れて頂き、関係人口の創出や、地域の方々と交流機会、地域課題の解決に向けた活動を予定している。

No.	事業名	総事業費	事業経費内訳		事業開始年月日	事業完了年月日	効果検証
			うち交付金充当	①事業内容 ②③交付金を充当する経費内容 ④事業の対象			
38	オゾン発生装置整備事業	2,288,000	2,000,000	①感染症対策として、救急車内に、車載積載オゾンガス発生装置を積載し、車両内の除染を行う。また、オゾン水発生装置を整備し、オゾン水を利用した手洗い・うがい・洗顔・隊員の装備品（手袋・ゴーグル・感染防止衣等）の除染、洗浄を行い、感染防止の徹底を図る。 ②③ ・オゾン水発生装置（BT-1 除染システム） ・車両積載オゾン発生装置（BT-03 車両除菌システム） 購入費 2,288,000	R2.4.28	R3.7.12	陽性患者を救急搬送した後、次の出勤に備えて車内除染を行うが、時間経過が足りずに車両の使用が制限される事案があった。これを解消するため、車内に常時オゾンガスを発生させる装置を導入し、車内除染時間の短縮化を図った。（効果：救急車両運用の効率化）
39	消防署シャワー室整備	5,379,000	5,000,000	①消防隊員・救急隊員間の感染予防対策として、事務所の拡張、シャワー改修を行う。 ②③ ・事務所間仕切り撤去、シャワーユニット設置 5,379,000	R3.5.31	R3.9.30	消防署事務室が手狭であり（60㎡に常時15名配置）、室内の往来および感染防止に十分な空間が確保されていなかったことから、24㎡の拡張工事を行った。効果として、往来の自由および職員の間隔が確保され、感染防止に効果的な空間（1～2m）をとることができた。また、陽性者を搬送した救急隊員が使用するシャワー室を改修し、一般隊員との非接触化を図った。（効果：消防署勤務を起因とする令和3年度末現在の感染率0%）
合計		464,943,414	418,957,000				

※実績報告書の交付対象事業の報告額と一致しているか確認して下さい。

※行が不足する場合は適宜追加して作成して下さい。